

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,593,454	8,991,595	17,333,630
経常利益(千円)	1,262,805	940,938	2,211,702
四半期(当期)純利益(千円)	802,745	797,210	957,296
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	747,759	725,669	939,589
純資産額(千円)	13,665,484	14,447,348	13,789,497
総資産額(千円)	21,189,520	22,229,213	21,877,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	106.61	105.88	127.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.5	65.0	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,253,745	943,870	2,080,659
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,299	585,308	824,397
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,153	234,819	461,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,864,751	3,554,982	3,431,239

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.55	63.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災による直接的な被害や原発事故に伴う電力供給への懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。期後半にかけては震災からの復旧・復興の取り組みの中でサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動に回復の兆しが見られましたが、総じて厳しい状況が続きました。

特殊鋼業界の主要需要先である自動車業界におきましては、震災により生産活動が一時的に大きく落ち込んだものの、比較的早期に復旧したことから、生産活動は回復基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましても、震災の影響を受け生産活動が一時的に落ち込みましたが、復旧作業に注力した結果、早期に通常操業に戻り、受注回復に伴う増産に対応いたしました。また、不動産賃貸事業につきましても、商業施設の一部に被害を受けましたが、早期に復旧作業を進め、通常営業を再開いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ398百万円増の8,991百万円となりました。収益面では、製品構成変化ならびに震災による利益率の低下により、経常利益は前年同四半期に比べ321百万円減の940百万円、四半期純利益は、東北地方太平洋沖地震による受取保険金等により前年同四半期に比べ5百万円減の797百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ461百万円増の7,989百万円、セグメント利益（営業利益）は242百万円減の513百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ63百万円減の1,002百万円、セグメント利益（営業利益）は74百万円減の413百万円となりました。

#### (2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、22,229百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加額501百万円、土地の減少額426百万円、投資有価証券の増加額354百万円等によるものであります。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、7,781百万円となりました。主な要因は、災害損失引当金の減少額597百万円、支払手形及び買掛金の増加額585百万円、長期借入金の減少額166百万円、未払法人税等の減少額155百万円等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益797百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、14,447百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から2.0ポイント増加し、65.0%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ123百万円増加し、3,554百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、943百万円の増加（前年同四半期は1,253百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,334百万円に、プラス要因として仕入債務の増加額585百万円、マイナス要因として災害損失引当金の減少額597百万円、売上債権の増加額501百万円等を調整した結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、585百万円の減少（前年同四半期は201百万円の増加）となりました。これはプラス要因として、有形固定資産の売却による収入504百万円、マイナス要因として投資有価証券の取得による支出579百万円、有形固定資産の取得による支出533百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、234百万円の減少（前年同四半期は227百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払67百万円等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円（売上金額比0.6%）であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ピーピーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号)	595	7.88
東京窯業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	374	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
中央三井信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都 中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	175	2.33
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
計	-	6,016	79.69

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 370千株 野村信託銀行(株) 370千株  
 あおぞら信託銀行(株) 360千株 みずほ信託銀行(株) 360千株  
 三菱UFJ信託銀行(株) 334千株

2. エフエムアール エルエルシーから、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年9月15日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	750	9.93

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,800	75,258	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,258	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,600	-	20,600	0.27
計	-	20,600	-	20,600	0.27

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は20,668株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,481,239	3,604,982
受取手形及び売掛金	2,712,398	3,213,900
有価証券	101,866	201,351
商品及び製品	413,890	340,960
仕掛品	861,386	888,404
原材料及び貯蔵品	645,146	517,523
繰延税金資産	473,992	222,003
その他	38,027	87,019
貸倒引当金	448	575
流動資産合計	8,727,499	9,075,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,516,351	6,789,647
機械装置及び運搬具(純額)	1,069,492	1,120,253
工具、器具及び備品(純額)	49,910	54,839
土地	2,601,998	2,175,116
建設仮勘定	462,824	218,285
有形固定資産合計	10,700,577	10,358,142
無形固定資産	73,294	59,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,985,157	2,339,227
従業員に対する長期貸付金	1,401	859
繰延税金資産	248,606	247,809
その他	143,404	150,306
貸倒引当金	2,556	1,959
投資その他の資産合計	2,376,013	2,736,244
固定資産合計	13,149,885	13,153,642
資産合計	21,877,385	22,229,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,573	1,580,549
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	637,958	482,565
賞与引当金	261,314	272,935
災害損失引当金	600,546	2,905
その他	769,874	799,698
流動負債合計	3,598,119	3,472,506
固定負債		
長期借入金	248,833	81,907
繰延税金負債	80,647	29,680
長期預り金	3,689,862	3,712,062
修繕引当金	342,353	355,805
退職給付引当金	20,082	22,213
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	39,690
固定負債合計	4,489,767	4,309,358
負債合計	8,087,887	7,781,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,230,018	12,959,463
自己株式	17,699	17,753
株主資本合計	13,600,812	14,330,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,685	117,144
その他の包括利益累計額合計	188,685	117,144
純資産合計	13,789,497	14,447,348
負債純資産合計	21,877,385	22,229,213

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,593,454	8,991,595
売上原価	6,749,555	7,432,589
売上総利益	1,843,899	1,559,005
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	163,068	168,072
給料及び手当	111,531	126,731
賞与引当金繰入額	51,125	56,766
退職給付費用	8,588	4,955
その他	265,726	275,064
販売費及び一般管理費合計	600,039	631,590
営業利益	1,243,859	927,415
営業外収益		
受取利息	5,839	12,149
受取配当金	4,734	6,223
仕入割引	10,329	12,231
その他	11,758	6,065
営業外収益合計	32,661	36,669
営業外費用		
支払利息	5,602	3,400
固定資産除却損	323	7,361
売上割引	6,663	7,290
その他	1,126	5,093
営業外費用合計	13,715	23,146
経常利益	1,262,805	940,938
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>1</sup> 77,132
受取保険金	-	<sup>2</sup> 200,000
災害損失引当金戻入額	-	116,115
契約解約益	<sup>3</sup> 78,236	-
特別利益合計	78,236	393,248
税金等調整前四半期純利益	1,341,041	1,334,186
法人税、住民税及び事業税	525,618	474,482
過年度法人税等戻入額	-	<sup>4</sup> 187,020
法人税等調整額	12,677	249,514
法人税等合計	538,295	536,975
少数株主損益調整前四半期純利益	802,745	797,210
四半期純利益	802,745	797,210

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802,745	797,210
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,986	71,540
その他の包括利益合計	54,986	71,540
四半期包括利益	747,759	725,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,759	725,669

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,341,041	1,334,186
減価償却費	349,733	345,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	470
賞与引当金の増減額(は減少)	108	11,620
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,400	11,150
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	597,641
修繕引当金の増減額(は減少)	14,178	13,452
退職給付引当金の増減額(は減少)	979	2,131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,259	-
受取利息及び受取配当金	10,573	18,372
支払利息	5,602	3,400
有形固定資産売却損益(は益)	-	77,132
有形固定資産除却損	323	7,361
売上債権の増減額(は増加)	46,174	501,501
たな卸資産の増減額(は増加)	83,736	173,535
仕入債務の増減額(は減少)	55,515	585,976
未収消費税等の増減額(は増加)	-	13,621
未払消費税等の増減額(は減少)	34,207	36,897
その他の資産の増減額(は増加)	37,362	40,389
その他の負債の増減額(は減少)	50,052	114,617
小計	1,626,644	1,368,408
利息及び配当金の受取額	10,991	20,861
利息の支払額	5,084	3,344
法人税等の支払額	378,806	442,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,745	943,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	50,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,053,158	533,853
有形固定資産の売却による収入	-	504,015
有形固定資産の除却による支出	-	160
無形固定資産の取得による支出	250	1,651
投資有価証券の取得による支出	103,500	579,400
投資有価証券の償還による収入	3,000	3,000
貸付けによる支出	400	600
貸付金の回収による収入	1,198	1,141
長期預り金の受入による収入	-	22,200
その他	4,410	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,299	585,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	166,926	166,926
自己株式の取得による支出	69	54
配当金の支払額	60,158	67,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,153	234,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,227,891	123,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,859	3,431,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,864,751	3,554,982

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 固定資産売却益		固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 77,132千円
2 受取保険金		受取保険金は、東北地方太平洋沖地震によるものであります。
3 契約解約益	契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。	
4 過年度法人税等戻入額		過年度法人税等戻入額は、平成23年4月20日に国税庁から公表された「東日本大震災に関する諸費用の法人税の取扱いについて(法令解釈通達)」を適用し、前連結会計年度に計上した未払法人税等の一部を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,914,751	現金及び預金勘定 3,604,982
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 3,864,751	現金及び現金同等物 3,554,982

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,764	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,528,119	1,065,334	8,593,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,528,119	1,065,334	8,593,454
セグメント利益	755,655	488,203	1,243,859

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	7,989,486	1,002,109	8,991,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,989,486	1,002,109	8,991,595
セグメント利益	513,448	413,966	927,415

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円61銭	105円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	802,745	797,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	802,745	797,210
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,513	7,529,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....45,175千円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月17日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東北特殊鋼株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。